



令和元年度（第47期） 決算報告書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

株式会社川越花き市場 経営理念

「信頼」私たちは、産地・買参人皆様から信頼される市場を目指します。
「進化」私たちは、多様化する販売環境に対応した取引を実践します。
「行動」私たちは、よかれと思ったことは進んで行動します。

株式会社川越花き市場

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 流動資産	450,620,115	1. 流動負債	274,521,084
現金・預金	319,007,895	買掛金	115,357,780
売掛金	124,604,547	未払法人税等	90,000
棚卸資産	200,552	未払金	52,524,921
その他流動資産	6,807,121	未払費用	7,132,836
前払費用	2,910,663	前受金	5,635,763
未収入金	76,903	預り金	1,491,328
未収収益	491,238	賞与引当金	2,365,076
未収消費税	2,871,200	前受収益	963,380
未収法人税等	457,117	短期預り保証金	88,960,000
2. 固定資産	101,278,441	2. 固定負債	27,257,355
(1) 有形固定資産	85,136,323	資産除去債務	2,588,705
建物	44,929,041	長期預り保証金	1,000,000
構築物	1,187,597	退職給付引当金	23,584,900
機械装置	2,748,535	役員退任慰労引当金	83,750
車両運搬具	26,307,109	負債合計	301,778,439
建物付属設備	8,828,452	(純資産の部)	
工具器具備品	100,123,881	1. 株主資本	250,120,117
減価償却累計額	△ 98,988,292	(1) 資本金	70,000,000
(2) 無形固定資産	2,752,324	(2) 利益剰余金	243,730,627
電話加入権	550,124	利益準備金	10,032,840
電算ソフト	2,202,200	その他利益剰余金	233,697,787
(3) 投資その他の資産	13,389,794	任意積立金	37,911,599
出資金	360,000	情報システム更新積立金	34,050,000
長期差入保証金	4,210,000	施設整備積立金	66,810,000
長期前払費用	52,080	繰越利益剰余金	94,926,188
長期繰延税金資産	8,767,714	(3) 自己株式	△ 63,610,510
		純資産合計	250,120,117
資産合計	551,898,556	負債・純資産合計	551,898,556

4. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

ア. 棚卸資産（切花棚卸高、原材料、仕掛品）の評価基準および評価方法

①評価基準：原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

②評価方法：最終仕入原価法を採用しています。

イ. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法）

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法（長期前払費用を含む。ただし電話加入権は除く。）

③リース資産（所有権移転ファイナンスリース取引）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

④リース資産（所有権移転外ファイナンスリース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。

ウ. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込み額を計上する。

なお、当社においては貸倒実績がないため引当金の計上はありません。

②賞与引当金

給与規程に基づき、社員の支給見込額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。

③退職給付引当金

退職給与規定に基づき、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を用いています。

④役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。

エ. 収益および費用の計上規準

①実現主義に基づいて、当期に実現したものは、漏れなく計上しています。

②内部取引に係る売上および売上原価は、適切に相殺し、計上していません。

③費用は、売上に対応する全ての原価を計上しています。

オ. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(2) 会計方針の変更に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(3) 表示方法の変更に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(4) 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度に該当する事項はございません。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

- ア. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 140,000 株
- イ. 当事業年度末における自己株式数
普通株式 39,290 株
- ウ. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項
令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。
普通株式の配当に関する事項
配当金の総額 0 円

(6) その他の注記

- ア. 退職給付に関する注記
退職給与規定に基づき、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規定に基づき退職給付の一部にあてるため（独）勤労者退職金共済機構による中小企業退職金共済制度を採用しています。
- イ. 資産除去債務に関する注記
 - ①資産除去債務の概要
低温庫（2012年8月取得）、事務所OAフロア（2014年3月取得）、事務所フロアカーペット（2014年3月取得）、冷蔵庫（2001年8月取得）、仲卸冷蔵庫（2015年1月取得）、仲卸パーティション（2015年1月取得）、仲卸冷蔵庫用空調機（2017年2月取得）の処分費用等です。
 - ②当該資産除去債務の金額の算定方法
低温庫（耐用年数23年）1,000,000円、事務所OAフロア（耐用年数38年）498,600円、事務所フロアカーペット（耐用年数6年）176,400円、冷蔵庫（耐用年数6年）41,535円、仲卸冷蔵庫（耐用年数4年）290,000円、仲卸パーティション（耐用年数1年）150,000円、仲卸冷蔵庫用空調機（耐用年数6年）126,450円と見積り、割引率（1.3063%、1.77%、1.016%及び4%）は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。
 - ③当事業年度における当該資産除去債務の増減
期首残高 2,563,539 円
時の経過による調整累計額 25,166 円
期末残高 2,588,705 円
 - ④貸借対照表に計上している以外の資産除去債務
当社は、事業用資産に関して、市場施設等賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る義務を有していますが、当該の事業用資産は当社が事業を継続するうえで必須の施設であり、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。